



## 事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業計画期間	平成24年度～平成28年度																				
事業実施地区名 （都道府県名）	（きそだに） 木曾谷森林計画区 （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署																				
事業の概要・目的	<p>当事業は、木曾谷森林計画区の上松町を含む2町2村に所在する57,359haの国有林野を対象としている。</p> <p>本計画区は、長野県の南東部に位置し、その多くが地形の急峻な山岳地帯となっている。森林の現況は、天然林は国有林のみに賦存する貴重な木曾ヒノキを有しており、人工林45%、天然林55%となっている。人工林は、ヒノキ57%、カラマツ37%、その他6%でヒノキが多くなっている。</p> <p>当地域は、森林率93%と非常に高い地域であり、木曾ヒノキを始めとする国産材の製材加工が盛んな地域であり、木材の持続的な供給を通じ、地域産業の振興に寄与することが期待されている。</p> <p>また、中央アルプス、御岳の二つの県立自然公園と、森林浴発祥の地である赤沢自然休養林等、森林レクリエーション、保健休養の場として多くの人々に利用されるなど観光資源としての特性も兼ね備えている。</p> <p>さらに、中京圏の重要な水源地として国土の保全、水源のかん養等の公益的機能の発揮に重要な役割を担っている地域である。</p> <p>このため、山地災害による人命・施設の被害防備や自然環境の保全、風致景観の維持及び保健休養の場の提供等の機能発揮が期待されている。</p> <p>このため、本事業においては、これら地域の要請に応えるとともに、地球温暖化防止にも積極的に寄与するため、植栽等の更新作業、間伐等の保育作業及び効率的な森林整備を推進するための路網整備を実施し、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備、間伐材等の利用推進に資することを目的とする。</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">主な事業内容</td> <td style="width: 15%;">森林整備</td> <td style="width: 15%;">更新面積</td> <td style="width: 15%;">407</td> <td style="width: 10%;">h a</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td>4,420</td> <td>h a</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>10.4</td> <td>km</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>改良延長</td> <td>3.2</td> <td>km</td> </tr> </table> <p>総事業費 2,623,900 千円</p>			主な事業内容	森林整備	更新面積	407	h a			保育面積	4,420	h a		路網整備	開設延長	10.4	km			改良延長	3.2	km
主な事業内容	森林整備	更新面積	407	h a																			
		保育面積	4,420	h a																			
	路網整備	開設延長	10.4	km																			
		改良延長	3.2	km																			
費用対効果分析	総便益（B）	38,798,359	千円																				
	総費用（C）	3,963,509	千円																				
	分析結果（B/C）	9.79																					
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 必要性： 地球温暖化防止対策や国土の保全及び水源かん養等の公益的機能の発揮や木材の安定供給に関する地域の要請に応えるため、事業の必要性が認められる。</li> <li>・ 効率性： 費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。</li> <li>・ 有効性： 国有林の地域別森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する機能を十分発揮させる有効な事業と認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備等が効率的に計画されていると認められる。</p>																						

## 別紙様式 7

整理番号 1

## 便 益 集 計 表

事業名：森林環境保全整備事業

事業実施主体：中部森林管理局

事業実施地区名：木曾谷森林計画区（きそだに）

木曾森林管理署

（都道府県名：長野県）

（単位：千円）

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	7,788,712	
	流域貯水便益	2,912,203	
	水質浄化便益	4,958,925	
山地保全便益	土砂流出防止便益	6,867,265	
環境保全便益	炭素固定便益(樹木固定分)	1,637,241	
	炭素固定便益(森林土壌蓄積分)	308,651	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	3,314,364	
	木材利用増進便益	0	
	木材生産・確保増進便益	10,820,956	
	木材生産確保・増進便益(森林整備分)	1,481,927	
	木材生産確保・増進便益(路網整備分)	9,339,029	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	152,124	
	治山経費縮減便益	0	
	森林管理等経費縮減便益	777	
	森林整備促進便益	11,060	
災害等軽減便益	災害復旧経費縮減便益	0	
維持管理費縮減便益		26,081	
総便益 (B)		38,798,359	
総費用 (C)		3,963,509	
費用便益比 (B/C)		9.79	

## 事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業計画期間	平成24年度～平成28年度																				
事業実施地区名 （都道府県名）	（きそだに） 木曾谷森林計画区 （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署南木曾支署																				
事業の概要・目的	<p>当事業は、木曾谷森林計画区の南木曾町を含む1町1村に所在する31,956haの国有林野を対象としている。</p> <p>本計画区は、長野県の南東部に位置し、その多くが地形の急峻な山岳地帯となっている。森林の現況は、天然林は国有林のみに賦存する貴重な木曾ヒノキを有しており、人工林45%、天然林55%となっている。人工林は、ヒノキ84%、カラマツ8%、その他8%でヒノキが多くなっている。</p> <p>当地域は、森林率93%と非常に高い地域であり、木曾ヒノキを始めとする国産材の製材加工が盛んな地域であり、木材の持続的な供給を通じ、地域産業の振興に寄与することが期待されている。</p> <p>また、中央アルプス県立自然公園など、森林レクリエーション、保健休養の場として多くの人々に利用されるなど観光資源としての特性も兼ね備えている。</p> <p>さらに、中京圏の重要な水源地として国土の保全、水源のかん養等の公益的機能の発揮に重要な役割を担っている地域である。</p> <p>このことから、山地災害による人命・施設の被害防備や自然環境の保全、風致景観の維持及び保健休養の場の提供等の機能発揮が期待されている。</p> <p>このため、本事業においては、これら地域の要請に応えるとともに、地球温暖化防止にも積極的に寄与するため、植栽等の更新作業、間伐等の保育作業及び効率的な森林整備を推進するための路網整備を実施し、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備、間伐材等の利用推進に資することを目的とする。</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">主な事業内容</td> <td style="width: 20%;">森林整備</td> <td style="width: 20%;">更新面積</td> <td style="width: 20%;">70</td> <td style="width: 10%;">h a</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td>2,218</td> <td>h a</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>18.0</td> <td>k m</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>改良延長</td> <td>4.5</td> <td>k m</td> </tr> </table> <p>総事業費 1,902,611 千円</p>			主な事業内容	森林整備	更新面積	70	h a			保育面積	2,218	h a		路網整備	開設延長	18.0	k m			改良延長	4.5	k m
主な事業内容	森林整備	更新面積	70	h a																			
		保育面積	2,218	h a																			
	路網整備	開設延長	18.0	k m																			
		改良延長	4.5	k m																			
費用対効果分析	総便益（B）	14,604,390	千円																				
	総費用（C）	2,207,625	千円																				
	分析結果（B/C）	6.62																					
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性：地球温暖化防止対策や国土の保全及び水源かん養等の公益的機能の発揮や木材の安定供給に関する地域の要請に応えるため、事業の必要性が認められる。</li> <li>・効率性：費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。</li> <li>・有効性：国有林の地域別森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する機能を十分発揮させる有効な事業と認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備等が効率的に計画されていると認められる。</p>																						

## 別紙様式 7

整理番号 2

## 便 益 集 計 表

事業名：森林環境保全整備事業

事業実施主体： 中部森林管理局

事業実施地区名：木曾谷森林計画区（きそだに）

木曾森林管理署南木曾支署

（都道府県名：長野県）

（単位：千円）

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	2,759,852	
	流域貯水便益	1,284,105	
	水質浄化便益	2,186,577	
山地保全便益	土砂流出防止便益	2,433,344	
環境保全便益	炭素固定便益(樹木固定分)	634,804	
	炭素固定便益(森林土壌蓄積分)	117,880	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	906,609	
	木材利用増進便益	0	
	木材生産・確保増進便益	3,800,630	
	木材生産確保・増進便益(森林整備分)	535,809	
	木材生産確保・増進便益(路網整備分)	3,264,821	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	202,528	
	治山経費縮減便益	0	
	森林管理等経費縮減便益	3,438	
	森林整備促進便益	256,895	
災害等軽減便益	災害復旧経費縮減便益	0	
維持管理費縮減便益		17,728	
総便益 (B)		14,604,390	
総費用 (C)		2,207,625	
費用便益比 (B/C)		6.62	

## 事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業計画期間	平成24年度～平成28年度																				
事業実施地区名 （都道府県名）	（ひだがわ） 飛騨川森林計画区 （岐阜県）	事業実施主体	中部森林管理局 岐阜森林管理署																				
事業の概要・目的	<p>当事業は、飛騨川森林計画区の下呂市を含む1市2町1村に所在する25,052haの国有林野を対象としている。</p> <p>本計画区は、岐阜県の中央東部に位置し、森林の現況はヒノキを主体とした人工林が多く、人工林72%、天然林28%となっている。人工林は、スギ10%、ヒノキ67%、カラマツ15%である。</p> <p>当地域は、森林率86%と高い地域であり、銘柄材「東濃檜」の主要な生産地でもあり、木材の持続的な供給を通じ、地域産業の振興に寄与することが期待されている。</p> <p>また、北アルプス南端の霊峰御嶽山などの山岳や飛騨川の渓谷美等の優れた自然景観に恵まれた地域であることから、レクリエーションの森など、森林浴やスキー、登山等保健休養の場としても広く国民に利用されるなど観光資源としての特性も兼ね備えている。</p> <p>このことから、山地災害による人命・施設の被害防備や自然環境の保全、風致景観の維持及び保健休養の場の提供等の機能発揮が期待されている。</p> <p>このため、本事業においては、これら地域の要請に応えるとともに、地球温暖化防止にも積極的に寄与するため、植栽等の更新作業、間伐等の保育作業及び効率的な森林整備を推進するための路網整備を実施し、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備、間伐材等の利用推進に資することを目的とする。</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">主な事業内容</td> <td style="width: 30%;">森林整備</td> <td style="width: 20%;">更新面積</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">318 ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td style="text-align: right;">2,268 ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td style="text-align: right;">8.0 km</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>改良延長</td> <td style="text-align: right;">6.3 km</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>2,073,214</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> </table>			主な事業内容	森林整備	更新面積	318 ha			保育面積	2,268 ha		路網整備	開設延長	8.0 km			改良延長	6.3 km	総事業費	2,073,214	千円	
主な事業内容	森林整備	更新面積	318 ha																				
		保育面積	2,268 ha																				
	路網整備	開設延長	8.0 km																				
		改良延長	6.3 km																				
総事業費	2,073,214	千円																					
費用対効果分析	総便益（B）	20,808,635	千円																				
	総費用（C）	2,135,813	千円																				
	分析結果（B/C）	9.74																					
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 必要性： 地球温暖化防止対策や国土の保全及び水源かん養等の公益的機能の発揮や木材の安定供給に関する地域の要請に応えるため、事業の必要性が認められる。</li> <li>・ 効率性： 費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。</li> <li>・ 有効性： 国有林の地域別森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する機能を十分発揮させる有効な事業と認められる。</li> </ul> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備等が効率的に計画されていると認められる。</p>																						

## 別紙様式 7

整理番号 3

## 便 益 集 計 表

事業名：森林環境保全整備事業

事業実施主体：中部森林管理局

事業実施地区名：飛騨川森林計画区（ひだがわ）

岐阜森林管理署

（都道府県名：岐阜県）

（単位：千円）

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	4,957,893	
	流域貯水便益	1,258,291	
	水質浄化便益	2,142,643	
山地保全便益	土砂流出防止便益	2,334,024	
環境保全便益	炭素固定便益(樹木固定分)	787,622	
	炭素固定便益(森林土壌蓄積分)	112,471	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	1,872,863	
	木材利用増進便益	0	
	木材生産・確保増進便益	6,769,590	
	木材生産確保・増進便益(森林整備分)	619,320	
	木材生産確保・増進便益(路網整備分)	6,150,270	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	92,190	
	治山経費縮減便益	0	
	森林管理等経費縮減便益	640	
	森林整備促進便益	437,248	
災害等軽減便益	災害復旧経費縮減便益	0	
維持管理費縮減便益		43,160	
総便益 (B)		20,808,635	
総費用 (C)		2,135,813	
費用便益比 (B/C)		9.74	